

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画(第9期)の令和7年度取組計画

第9期介護保険事業計画に記載の内容					R7年度	
番号	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	取組内容(予定)	担当部署
1	自立支援、介護予防、重度化防止	社会参加・生きがいのため、高齢期の運動・スポーツ活動の啓発	スポーツクラブ21の高齢期会員数	2024 460人 2025 460人 2026 460人	高齢者をはじめ、世代間の相互交流ができ、身近な場所・地域において、健康づくり・生きがいづくりにつながるスポーツクラブ21への参加を促進する。「広報たかさご」等で会員募集を継続して行う。	文化スポーツ課
2	自立支援、介護予防、重度化防止	社会参加・生きがいのため、高齢者大学を通じた社会参加の促進	高齢者大学学生による地域貢献活動回数	2024 30回 2025 35回 2026 40回	高齢者大学では、学習やスポーツ・文化活動を通して仲間とのふれあいを含め、明るく楽しい充実した学園生活をおくることにより、生きがいと健康づくりを図り、その学習成果をもとに、地域での活動に参加できるよう、場の提供などの支援を行う。	教育センター
3	自立支援、介護予防、重度化防止	社会参加・生きがいのため、老人クラブの活性化に向けた支援	老人クラブ数	2024 56 2025 56 2026 56	高齢者の社会参加の場である老人クラブの活性化を図るため、身近に参加できる老人クラブの存続に向けて、老人クラブ連合会および市内にある単位老人クラブを支援する。	地域福祉課
4	自立支援	高齢者ボランティアの育成と活動支援	ボランティア活動センター登録団体のうち60歳代以上の者	2024 455人 2025 460人 2026 465人	ボランティアの育成と継続的な活動の支援を目的に、ボランティアの養成・研修事業を実施するとともに、ボランティア活動についての相談及び依頼に対し、助言・コーディネートを行う。また、ボランティア情報誌等を発行し、情報提供に努める。登録団体に対し、活動助成金の交付や、登録ボランティアの保険料助成を実施する。	社会福祉協議会

第9期介護保険事業計画に記載の内容					R7年度	
番号	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	取組内容(予定)	担当部署
5	自立支援、介護予防、重度化防止	社会参加・生きがいづくりのため、高齢者の就業支援	シルバー人材センターの登録者数の維持	2024 415人 2025 420人 2026 425人	市シルバー人材センターに対し「高砂市シルバー人材センター運営費補助金」を交付し、事業を支援するとともに、シルバー人材センターのパンフレット・刊行物を商業施設を含む関係機関及び市内関係部署に配布し、会員加入を周知する。	産業振興課
6	自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の推進のための介護予防普及啓発、地域リハビリテーション	広報たかさごやたかさごナビ等への掲載	2024 4回 2025 4回 2026 4回	広報たかさご特集記事、高砂市高齢者くらしの安心ガイド、介護保険利用の手引き、たかさごナビにて、いきいき百歳体操等の通いの場や介護予防についての情報を掲載する。	地域福祉課
7	自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の推進のための介護予防普及啓発、地域リハビリテーション	地域リハビリテーション実施回数	2024 12回 2025 12回 2026 12回	通いの場であるいきいき百歳体操グループへ、地域リハビリテーション活動支援事業としてリハビリテーション専門職の派遣を行う。	地域福祉課
8	自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の推進のための通いの場、地域介護予防活動の充実	いきいき百歳体操登録者数	2024 1,450人 2025 1,500人 2026 1,550人	身近な介護予防の機会として、通いの場、地域介護予防活動の充実を図る。いきいき百歳体操グループの把握調査及びアンケートを実施する。	地域福祉課
9	自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の推進のための通いの場、地域介護予防活動の充実	生きがい対応型デイサービス延べ利用者人数	2024 7,100人 2025 7,150人 2026 7,200人	生きがい対応型デイサービスにおいて、地域の助け合い・見守り活動の担い手養成を含む介護予防として、市内2ヵ所を実施する。	地域福祉課
10	自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の推進のための通いの場、地域介護予防活動の充実	ふれあいいきいきサロン実施部会数	2024 67回 2025 68回 2026 69回	福祉委員が実施する「ふれあいいきいきサロン」への助成支援を行い、地域住民の方へ外出機会、通いの場の提供を行う。	地域福祉課
11	自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の推進のための総合事業の実施	通所型サービスB延べ利用者数	2024 2,100人 2025 2,200人 2026 2,300人	地域で行われる身近な介護予防の機会として、通所型サービスBを実施する。また通いの場の実施者同士、また関係機関も交えて情報交換会を行う。	地域福祉課

第9期介護保険事業計画に記載の内容					R7年度	
番号	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	取組内容(予定)	担当部署
12	自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の推進のための総合事業の実施	通所型サービスC延べ利用回数	2024 70回 2025 80回 2026 90回	リハビリテーションの専門職による短期集中的に行う通所型サービスCを実施する。機会を捉えてケアマネジャーへの制度周知を行う。	地域福祉課
13	自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の推進のための総合事業の実施	訪問型サービスC延べ利用回数	2024 150回 2025 160回 2026 170回	リハビリテーションの専門職による短期集中的に行う訪問型サービスCを実施する。機会を捉えてケアマネジャーへの制度周知を行う。	地域福祉課
14	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための地域ケア会議の充実・連携	個別ケア会議の開催件数	2024 40回 2025 40回 2026 40回	地域課題を抽出するための個別ケア会議(個別課題型、自立支援型、評価会議)を実施する。	地域福祉課
15	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための地域包括支援センターの体制強化	3職種チーム数(人員配置)	2024 6 2025 6 2026 6	高齢者の身近な相談窓口として様々な相談に対して幅広く対応ができるよう、地域包括支援センターに高齢者人口に応じた必要な3職種チーム(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員)を配置する。	地域福祉課
16	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための地域包括支援センターの体制強化	いほ相談室の相談体制の整備	2024 実施 2025 実施 2026 実施	地域包括支援センター(本部)で、土曜日・平日夜間の相談を実施する。	地域福祉課
17	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための生活支援体制整備事業の推進	第2層協議体整備数(協議体数)	計画期間内の設置	生活支援コーディネーターによる未設置地区への第2層協議体結成に向けた働きかけの継続と第2層協議体への積極的な活動支援を行う。	地域福祉課
18	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための生活支援体制整備事業の推進	第2層生活支援コーディネーター配置数	2024 4人 2025 4人 2026 4人	第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域での支え合いの活性化や複合的な課題を抱える人に対する支援体制整備の推進を図る。	地域福祉課

第9期介護保険事業計画に記載の内容					R7年度	
番号	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	取組内容(予定)	担当部署
19	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための生活支援体制整備事業の推進	ボランティア体制を整備した第2層協議体数(協議体数)	2024 4 2025 5 2026 5	ボランティアによる支え合いグループの事業を推進していく。	地域福祉課
20	自立支援、介護予防、重度化防止	水害時の逃げ遅れを防止するために出前講座等を通じて「マイ避難カード」作成支援を行う。	防災に関する出前講座実施数	2024 40回 2025 40回 2026 40回	水害時の逃げ遅れを防止するために、「マイ避難カード」の作成支援を出前講座等を通じて行う。	危機管理室
21	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための避難行動要支援者の個別避難計画作成の推進	避難行動要支援者の個別避難計画新規作成数	2024 10件 2025 15件 2026 20件	危機管理室と共に自治会に働きかけを行い、個別計画の新規作成を推進していく。	地域福祉課
22	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための避難行動要支援者の個別避難計画作成の推進	各地区説明会開催数	2024 5回 2025 5回 2026 5回	危機管理室と共に自治会へ事業概要及び個別計画作成についての説明会を開催する。	地域福祉課
23	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための民生委員・児童委員等の活動の支援	民生委員・児童委員研修開催支援回数	2024 2回 2025 2回 2026 2回	民生委員・児童委員協議会研修会及び中堅民生委員・児童委員研修会の開催を支援する。民生委員・児童委員活動を支援するため「高砂市民生委員・児童委員活動の手引き」の配布を行う。	地域福祉課
24	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための権利擁護事業・成年後見制度利用の推進	高齢者等虐待防止対策ネットワーク代表者会議の実施	2024 1回 2025 1回 2026 1回	高齢者虐待等防止対策ネットワーク会議を開催し、関係機関の連携を図る。	地域福祉課
25	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための権利擁護事業・成年後見制度利用の推進	成年後見相談会開催数	2024 4回 2025 4回 2026 4回	成年後見相談会を6回開催する。	地域福祉課

第9期介護保険事業計画に記載の内容					R7年度	
番号	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	取組内容(予定)	担当部署
26	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための権利擁護事業・成年後見制度利用の推進	成年後見支援センターへの相談件数	2024 50件 2025 55件 2026 60件	成年後見支援センターを運営し、成年後見制度に関する相談窓口の一本化を図り、制度利用の推進を図る。	地域福祉課
27	自立支援、介護予防、重度化防止	住み慣れた地域での暮らしやすさを支える体制の整備のための移動支援施策の実施	福祉タクシー利用券の利用枚数	2024 10,000枚 2025 12,500枚 2026 15,000枚	単独では外出が困難で経済的な援助が必要な高齢者に対してタクシー利用券を交付する。また、LoGoフォームによる電子申請の実施を行う。	地域福祉課
28	在宅医療・介護連携の推進	在宅医療・介護連携の推進のための在宅医療・介護連携に関する相談支援	在宅医療・介護連携支援センターへの相談件数	2024 100件 2025 100件 2026 100件	医療と介護を必要とする高齢者を地域で支えるため、在宅医療・介護連携支援センターで在宅医療・介護連携に関する支援を行う。	地域福祉課
29	在宅医療・介護連携の推進	在宅医療・介護連携の推進のための地域住民への普及啓発	高砂市在宅医療推進フォーラム開催数	2024 1回 2025 1回 2026 1回	在宅医療・介護への理解を深めるため、市民を対象とした「在宅医療推進フォーラム」を開催する。	地域福祉課
30	在宅医療・介護連携の推進	在宅医療・介護連携の推進のための医療・介護関係者の情報共有の支援	関係機関リストの更新回数	2024 5回 2025 5回 2026 5回	関係機関リストの更新を行う。多職種が連携を図る上で必要な地域の医療・介護の連携ツールである「たかさご在宅医療・介護関係機関リスト」を更新し、医療・介護関係者の情報共有の支援を行う。	地域福祉課
31	在宅医療・介護連携の推進	在宅医療・介護連携の推進のための医療・介護関係者の研修	医療と介護の連携研修会の開催数	2024 2回 2025 2回 2026 2回	在宅医療・介護の関係者の連携につながる多職種での研修会を開催する。	地域福祉課
32	認知症施策の推進	共生社会の実現を進めるため、認知症の人に関する理解の増進等	認知症サポーター養成講座受講者数	2024 700人 2025 750人 2026 800人	認知症についての正しい知識を持ち、誰もが暮らしやすい地域づくりを担う認知症サポーターを養成に寄与していく。	地域福祉課
33	認知症施策の推進	共生社会の実現を進めるため、認知症の相談窓口の周知及び相談支援の充実	認知症の相談窓口の認知度(%)	2026 30%	アルツハイマー月間にあわせて、9月の広報たかさごに認知症についての記事を掲載する。また、令和8年3月に認知症あんしんBOOKの改訂を行う。	地域福祉課

第9期介護保険事業計画に記載の内容					R7年度	
番号	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	取組内容(予定)	担当部署
34	認知症施策の推進	共生社会の実現を進めるため、認知症の相談窓口の周知及び相談支援の充実	認知症相談センターへの相談件数	2024 500件 2025 550件 2026 600件	高齢者くらしの安心ガイド、認知症あんしBOOK、社協だより、SNS等を通じて相談窓口の周知を図る。	地域福祉課
35	認知症施策の推進	共生社会の実現を進めるため、認知症の早期発見・早期対応等のための体制の充実	初期集中支援チームの対応件数	2024 100件 2025 100件 2026 100件	対象者への早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、認知症初期集中支援チーム員会議を月1回開催する。	地域福祉課
36	認知症施策の推進	共生社会の実現を進めるため、認知症の人に対する地域連携の推進	見守りSOSネットワーク協力者数	2024 450人 2025 455人 2026 460人	認知症による行方不明高齢者等を早期に発見するため、高齢者等見守り・SOSネットワークの事前登録を進め、事前登録者へは「みまもりカード」を配布する。	地域福祉課
37	認知症施策の推進	共生社会の実現を進めるため、認知症の人に対する地域連携の推進	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者	2024 100人 2025 110人 2026 120人	認知症の人及びその家族等が地域で安心して生活できるように、認知症高齢者等個人賠償責任保険事業の加入を進める。	地域福祉課
38	認知症施策の推進	共生社会の実現を進めるため、認知症の人に対する地域連携の推進	たかさごチームオレンジ登録数	2024 4件 2025 5件 2026 6件	地域での支援体制の充実を図るため、地域で暮らす認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結びつける「たかさごチームオレンジ」の登録を進める。	地域福祉課
39	認知症施策の推進	共生社会の実現を進めるため、認知症の人の意思決定の支援及び権利利益の保護	成年後見相談会開催数	2024 4回 2025 4回 2026 4回	成年後見相談会を6回開催する。	地域福祉課
40	介護サービスの充実	介護サービスの充実と質の向上のため、サービス事業所の充実	小規模多機能型居宅事業所又は看護小規模多機能型居宅介護事業所の新たな設置	期間内の整備を目指す	小規模多機能型居宅介護支援事業所または看護小規模多機能型居宅介護支援事業所の公募を行う。	介護保険課
41	介護サービスの充実	介護サービスの充実と質の向上のため、介護サービス事業所への指導・監督	市指定事業所の運営指導	2024 6件 2025 6件 2026 6件	市指定権限の事業所について目標件数以上の実地指導を行う。また、市内にある県指定権限事業所については県と連携し実地指導を行う。	介護保険課

第9期介護保険事業計画に記載の内容					R7年度	
番号	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	取組内容(予定)	担当部署
42	介護サービスの充実	介護サービスの充実と質の向上のため、市窓口における相談支援の充実	専門的研修の受講	2024 2件 2025 2件 2026 2件	介護や福祉に関する専門的な研修に参加し、窓口での相談支援に関する知識の醸成をする。	介護保険課
43	介護サービスの充実	介護人材確保のため、研修の受講費用の一部助成	研修の受講費用の一部助成	期間内の整備を目指す	令和7年6月より受付を開始し、介護初任者研修等の研修費用の助成を行う。	介護保険課
44	介護給付等費用の適正化	介護給付適正化に向けた取組として適切なケアプランの推進	ケアプランの点検	2024 60件 2025 60件 2026 60件	介護支援専門員等の資格を有する有識者によるケアプランの点検、指導を行うとともに、市内介護事業所のケアマネジャーに対し研修会を実施する。	介護保険課
45	介護給付等費用の適正化	介護給付適正化に向けた取組として適切なケアプランの推進	住宅改修の工事のか所の確認	建築職の職員と事前の工事か所確認を行う	リハビリテーション職者による住宅改修及び福祉用具購入等の点検を実施することにより介護給付費適正化を図る。	介護保険課